

会派行政視察報告書

◇7月4日（水）「名護市」

名護中心市街地商業基盤等整備事業について

◇7月5日（木）「読谷村」

読谷村における産業廃棄物処理場の経過と対応について

◇7月5日（木）「北谷町」

フィッシャリーナ整備事業と

美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジについて

◇7月6日（金）「那覇市」

地方独立行政法人那覇市立病院について

2012年7月

知多市議会「市民クラブ」

視察報告書

日 時	平成24年7月4日（水） 13時30分から15時30分
視 察 先	沖縄県名護市
視 察 項 目	名護中心市街地商業基盤等整備事業について
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<p>名護市の中心市街地は北部地域の中核となる商業地域であり、まちの「顔」として発展してきたが、近年、クルマ社会の発展による広域交通網の整備や市街地の拡大、郊外への大型商業施設の立地などから、既存商業の空洞化が進み“にぎわい”が失われてきた。その中心である名護市営市場は、明治中期に起源があると言われるほど歴史は古く、かつては北部地域の台所として多くの人や物が行きかい、地域の食文化を支えてきた。しかし、中心市街地の空洞化とともに、施設の老朽化も進んできたことから、新たな商業基盤施設としての再生を目指し、「食文化の発信拠点」となるよう整備を進め、中心市街地の活性化に取り組んできたとのことである。</p> <p>目指す方向は5点あり、①既存店舗の再編整備等による商業機能の更新、②新たな人材育成の環境づくり、③大型店との差別化（対話やふれあい）、④訪れやすい商業環境の形成、⑤沖縄の食文化を発信する新たな飲食店舗の誘致と「まちなか観光」の展開であり、この方針に沿って事業を進め、現在に至っている。</p>
所 感	<p>机上説明の後、市営市場の現地に出向き、主な施設及び店舗等を視察した。施設については、エリアの中央に駐車場をレイアウトし、その両側に店舗等が配置されている。市場には沢山の魚や豚肉がごろごろ置かれ、野菜は山積みになって、隙間なく並べられた商品で目を楽しませてくれる。</p> <p>この市場には昔ながらの空気が感じられた。2階は起業支援のためのチャレンジショップ、ワゴンショップのスペースとなっており、オープンした店舗を見学したが、こだわりをもって工夫していることが確認できる。</p> <p>ただ、空き部屋があり、起業家の創出は難しいと担当者からの意見も聞き、本市においても導入を検討する際は慎重な検討が必要と感じられるが、先進的な取り組みとして大変参考になる視察であった。</p>

視察報告書

日 時	平成24年7月5日（木）10時から12時
視 察 先	沖縄県読谷村
視 察 項 目	読谷村における産業廃棄物処理場の経過と対応について
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<p>読谷村は米軍基地が面積の35パーセントを占め、基地以外の海岸線に多くの住居が密集し、隣接する採石場跡地には産業廃棄物処理場が建設され、沖縄県の60パーセントの産業廃棄物を受入れている。現在も2つの事業者が最終処分場を設けて安定型の埋め立てを行い、すでに埋め立てを終了した2か所の処分場は、「クリスチャンスクール」、給食センター、老人ホーム、土地造成センターとして利用されている。</p> <p>最終処分場跡地の一つの「クリスチャンスクール」では、地中からガス（メタン）が噴き出すなどの問題が発生した。更に別の土地造成センターでも、許可を受けた産業廃棄物以外の多くの廃棄物が混入された結果、現在も高濃度のガスが発生しつづけ、道路建設の計画変更を余儀なくされ、平成20年から村による周辺地下水の調査が、平成22年度から県による周辺地下水及びガスの調査が行われ、現在も継続して監視を行っている。いずれのケースも事業者の実態がなくなっており、対応に苦慮している。</p> <p>また、平成16年11月からすでに事業を進めている安定型処分場内で、新たな管理型処分場を建設する計画が進んだ。しかし、隣接住民から反対運動が起こり、事業者に申請の取り下げを求める運動が起き、最終的に事業者が申請を取り下げた。その対応過程で、村議会が今後、県が所管する産業廃棄物に関する「読谷村産業廃棄物処理施設の設置等の紛争予防に関する条例」を設置することとなった。</p>
所 感	<p>知多市とは民間事業者と公益事業者との違いはあるが、沖縄県における約60パーセントの産業廃棄物を受け入れてきた読谷村における経緯とトラブル対応について詳細に確認できた。</p> <p>跡地利用も積極的に取り組まれていたが、不良事業者による対象外廃棄物の受け入れにより、可燃ガス発生トラブルが発生して市の道路計画や学校施設での対策が必要となっている。</p> <p>新たな管理型処分場建設計画に対する住民主体の運動により事業者自らに計画断念させている。この背景に米軍基地問題で培ってきた住民運動パワーはもちろんのこと、行政組織を排除し地元住民と一体となった取り組みを行った結果であり、住民運動と行政の関係について歴史が感じられた。</p> <p>村議会では事業許認可権のある県への申請前に、村で独自の紛争防止条例を制定して今後の同種トラブル防止に備えている。県に対する自治体の取り組みとして大変参考になった。迷惑施設受け入れという、難しい課題。住民運動と行政の関係について、今後の南5区における県への対応という面で大変参考になった。</p>

視察報告書

日 時	平成24年7月5日（木） 13時30分から15時30分
視 察 先	沖縄県北谷町
視 察 項 目	フィッシャリーナ整備事業と美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジについて
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・フィッシャリーナ整備事業について この事業は、北谷町西海岸最終の開発事業として周辺地区の商業機能と連携の下、水産業と観光・海洋レクリエーションなどのマリン産業とが融合した新しい余暇・交流活動の拠点となる総合的街づくりをめざし、「人にやさしい、人がやさしい」「海を楽しめる、落ち着いたくつろぎ空間」をテーマに、ホテル、商業、フィッシャーマンズワープ等の施設・機能を集積した新しい魅力ある街づくりを推進してきた。 ・美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジについて 美浜のリゾート開発に当たっては県民が誰でも気軽に訪れる事ができ、「安くて」「近くて」「楽しみのある」空間を創出することを基本に、宿泊、ショッピング、アミューズメントゾーンを配置し、にぎわいのある都市空間を形成すると同時に当該地域に隣接する運動公園、ビーチ等の利用と相乗効果が発揮できる開発を計画した。 しかも、単なる都市空間の創出だけでなく県外観光客にも十分に認知され、これまでの沖縄にはない、各ゾーンが一体となった開発及び特色のあるリゾート開発を検討し、リゾート開発プロジェクト名を「美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ」とした。
所 感	<p>人口 27,930 人（平成 24 年 1 月末現在）、面積 1,378 ヘクタール、現在町に所在する米軍基地が 728.9 ヘクタール（町土面積に占める割合 52.9 パーセント）の北谷町が、昭和 56 年に米軍から返還された西海岸地域を、総合計画に基づき地域振興策を積極的に展開しており、着実な実行力とその成果が確認できた。</p> <p>美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジの事業効果は、観光客だけでも年間 770 万人目標が 830 万人、新規雇用者数が約 1,800 人とのこと。もう一つのフィッシャリーナ整備事業が完成すると、ますます勢いを発揮されるものと考えられる。</p> <p>今回の 2 つの調査テーマは、北谷町の総合計画に基づいて、行政と議会がコンサルタントに丸投げすることなく、手作りで町民と共に推進されている様子が手に取るようにわかり、町の規模が小さくても知力と情熱を持って実行すれば実現できることに感嘆した。</p>

視察報告書

日 時	平成24年7月6日(金) 10時から12時
視 察 先	沖縄県那覇市
視 察 項 目	地方独立行政法人那覇市立病院について
視 察 者	市民クラブ(近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三)
視 察 内 容	<p>那覇市立病院は、平成15年4月に地方公営企業法の全部適用を実施していたが、国の急激な医療制度改革を受けて、全国の自治体病院の経営状況は悪化した。特に平成18年度の7:1新看護基準の導入は有力民間病院が次々に導入するなかであって、自治体病院は公務員の定数条例に縛られ、増員が不可能でこのままでは、同院も近い将来、経営危機に陥ることが予想された。</p> <p>しかし、現在の運営形態のままでは現状を打破するのは困難であったため、検討を重ねた結果、今後、国の急激な医療制度改革案に対応して柔軟で効率的な運営を可能とする運営形態は、定数条例に縛られない「非公務員型の地方独立行政法人」が最適であるという結論に達し、平成20年4月1日より地方独立行政法人に移行した。</p> <p>移行後は、毎年経常収支は黒字を続けている。</p> <p>平成22年度の決算では、営業収益に占める給与費の割合は、約52パーセント、市からの負担金、繰入金は約7億1,000万円、純利益は約6億9,000万円である。特徴は、外来患者数が約22万2,000人、入院患者者数約15万6,000人という多さと同時に、病床稼働率91.5パーセントの高いことである。</p>
所 感	<p>地方独立行政法人移行後の那覇市立病院は、経営方針の意思決定が迅速でしかも柔軟な対応が可能となり、効率のよい経営が実行できているという点は、地方独立行政法人の特徴であることを再認識することができた。</p> <p>一方では、デメリットも何点か指摘があった。しかし、具体的に指摘された職員採用や雇用保険への加入に伴う負担増については、民間企業の観点からでは当然のことでもあり、市立病院からの移行ではデメリットの一つかもしれないが、そんなに驚くほどの内容ではなかった。</p> <p>病院経営は、医師や看護師の確保による患者の確保と適正な人件費が管理されていれば、黒字経営ができることを改めて実証できた視察だった。</p> <p>今後、知多市と東海市の一部事務組合による新病院が建設されることになるが、経営の在り方を検討するうえで、地方独立行政法人の経営については、その利点を追求するうえで一つの考え方を伺い知ることができた。</p>